



Innovation today, healthier tomorrows

ESG説明会（意見交換会）

2021年12月8日

大日本住友製薬株式会社

将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品・医療機器（開発中のものを含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 連結子会社であるマイオバント社はニューヨーク証券取引所に上場しており、当社グループはマイオバント社の発行済株式の約54%を保有しています。本資料にはマイオバント社に関する情報が含まれていますが、これらは同社による開示済の情報に基づいています。マイオバント社に関する詳細については、<https://www.myovant.com/> をご覧ください。

本日のアジェンダ

1. プライム市場の選択申請／改訂CGコードへの対応について 代表取締役社長 野村 博
2. マテリアリティのKPI設定／環境への取り組みについて 執行役員 樋口 敦子
3. パネルディスカッション パネリスト：

取締役会長	多田 正世
代表取締役社長	野村 博
代表取締役 専務執行役員	木村 徹
取締役（社外）	跡見 裕
取締役（社外）	新井 佐恵子
取締役（社外）	遠藤 信博
取締役（社外）	碓井 稔
執行役員	樋口 敦子
ファシリテーター： RIDEAL株式会社 代表取締役	三代 まり子
4. 質疑応答

プライム市場の選択申請／改訂CGコードへの対応について

代表取締役社長
野村 博

2021年11月30日開催の取締役会において、新市場区分の移行に際し、プライム市場を選択申請することを決議

□ 今後について

- プライム市場上場会社に求められる高いガバナンス水準については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応等、継続的に取り組んでいく
- 投資家との建設的な対話を含め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいく

2015年度から取締役および監査役全員に対するアンケート調査を毎年実施し、実効性向上に取り組む

2020年度の重点課題の取り組み

□ 「中長期的な企業価値向上に向けた議論の充実」

中長期的視点での経営課題を取り上げ、取締役会メンバーによる議論を4回実施（今後もより深い議論のできる場を設ける）

□ 「将来に向けた取締役会構成メンバーの在り方の検討」

2033年の目指す姿や事業戦略を踏まえ、指名報酬委員会において2回にわたり、取締役会メンバーに求められる専門性や視点などに関する検討を実施（取締役の多様性確保や取締役候補者を社内で育成することにも注力していく）

□ 「取締役会の審議の質のさらなる向上」

社外役員に対する事前説明の充実化や配付資料の質の向上と早期提供、案件内容に応じた適切な審議時間の設定など

2021年度の重点課題

リスクマネジメントに関する議論のさらなる充実化、議題数および審議時間の適切化、トレーニングの充実化

取締役会の機能発揮

新設 4-1-1① 取締役会にて必要なスキルを特定し、取締役の有するスキル等の組合わせを開示すべき

- 当社の現状：取締役会のバランスの考え方、取締役の選任に関する方針・手続きをCG基本方針にて規定している
独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者が複数いる
- 当社の対応：取締役会および監査役会が全体として備えるべき知識・経験・能力（取締役・監査役のスキルセット）について次のとおりCG基本方針に定め、スキルマトリックスをウェブサイト等において開示した

取締役会および監査役会が全体として備えるべき知識・経験・能力

企業理念の実践を通じた当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会がその機能を十分に発揮し実効性を確保するために、当社の取締役会および監査役会は、全体として、多様性を有し、以下の知識・経験・能力をバランス良く備えるものとする

- (1) 国内外の企業経営・組織運営の責任者としての豊富な知識・経験・能力
- (2) 異業種の豊富な知識・経験・能力
- (3) 新規事業の創出・育成またはビジネスディベロップメントに関する豊富な知識・経験・能力
- (4) デジタル技術・データ利活用に関する豊富な知識・経験・能力
- (5) ヘルスケア産業に関する専門的な知識・経験・能力
- (6) 財務・会計・税務に関する専門的な知識・経験・能力
- (7) 法律・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する専門的な知識・経験・能力

なお、取締役会および監査役会が全体として備えるべき知識・経験・能力は、外部環境、当社の状況等の変化に応じて適宜見直しを行うものとする

サステナビリティを巡る課題への取組

新設	3-1③	自社のサステナビリティの取組みを適切に開示すべき プライム市場上場会社はTCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき (プライム市場向けの原則)
----	------	---

- 当社の現状：サステナビリティの課題（環境、人権、従業員の健康等）を含むマテリアリティ、従業員の育成および研究開発投資について統合報告書等で開示し、2021年11月にTCFDへの賛同を表明した
- 当社の対応：2021年11月のTCFDへの賛同を機に、気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集・分析を開始しており、開示の質と量の充実を進めていく

グループガバナンスの在り方

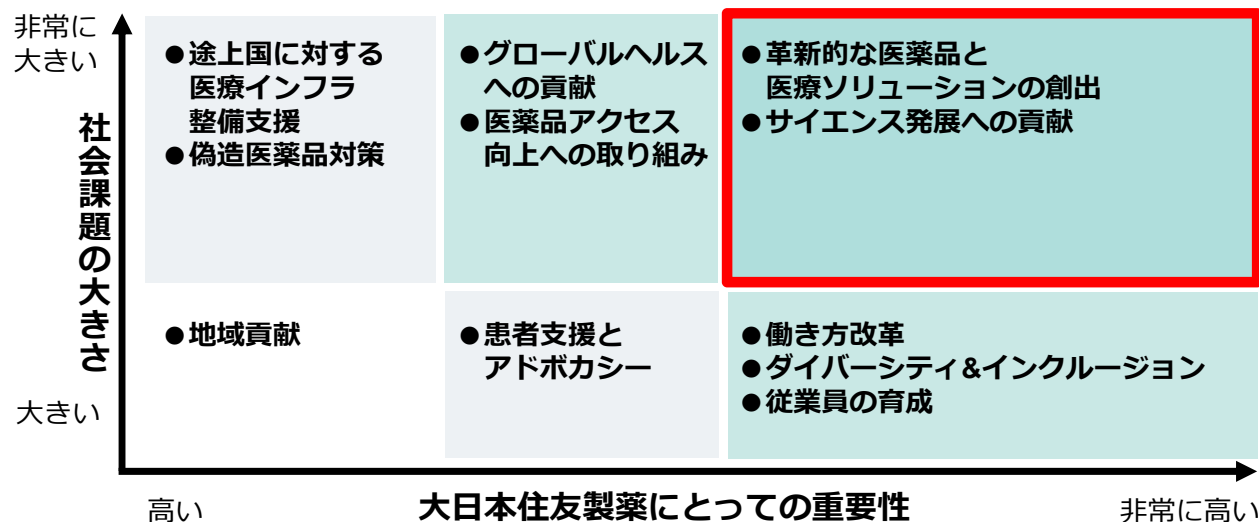
新設	4-8③	支配株主を有する場合、独立社外取締役3分の1以上（プライム市場上場会社は過半数） または利益が相反する重要な取引・行為について特別委員会を設置すべき
----	------	---

- 当社の現状：当社の取締役会における独立社外取締役は過半数（9人中4人が独立社外取締役）に達していないが、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役のみによって構成され、親会社グループとの重要な取引等について少数株主の利益保護の観点から審議を行う「グループ会社間取引利益相反監督委員会」を設置している
- 当社の対応：引き続き同委員会で少数株主の利益保護の観点から親会社グループとの重要な取引等について審議する

マテリアリティのKPI設定／環境への取り組みについて

執行役員
樋口 敦子

価値創造につながるマテリアリティ — 課題解決が当社の持続的成長にとって重要



当社が最も重視するマテリアリティ

- 「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」
- 「サイエンス発展への貢献」

「従業員の健康・安全衛生」に関するトピックス

2021年8月に健康白書を初めて発刊し、当社の健康宣言の取り組み状況が見える化

事業継続の基盤となるマテリアリティ — 課題解決が当社の事業活動継続のために不可欠

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| ● 人権の尊重 | ● コンプライアンス | ● CSR調達 |
| ● コーポレートガバナンス | ● 公正・透明な企業活動 | ● 従業員の健康・安全衛生 |
| ● リスクマネジメント | ● 信頼性保証、安定供給 | ● 環境への取り組み |

「環境への取り組み」に関するトピックス

- ・ 2021年5月に環境基本方針を改定 2050年度までに温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1+2）ゼロを目指す
- ・ 2021年11月にTCFDへの賛同を表明

● 設定の目的・背景

CSR経営を推進していく上で、それぞれのマテリアリティの目標に対する進捗を評価・分析するための指標としてKPIを設定

● KPI設定において工夫した点

当社の持続可能性を高め、事業戦略と連動する取り組みを、可能な限り定量的な指標として表現し、社外からも進捗が見える点

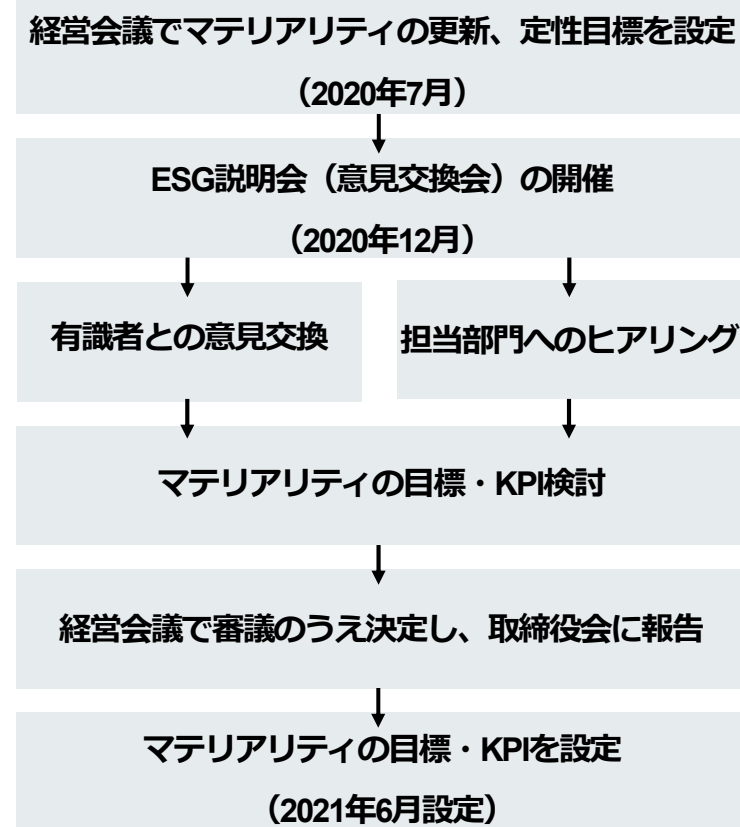
● 課題

- ・ 持続可能な社会に向け、SDGsなどの社会課題と事業戦略の更なる連動
- ・ 社会へのインパクト（アウトカム）に関する表現方法
- ・ 当社グループ全体のKPIと日本国内のKPIの混在

● 今後について

当社の事業戦略と、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて得られたご意見を踏まえ、より適切なKPIとなるよう、マテリアリティ・目標とともに見直していく

マテリアリティの目標・KPIの決定プロセス (2020～2021年度)



KPI

- 主要な開発品目の進捗
 - ・ 精神神経領域の目標（ulotaront（SEP-363856）：FY23 上市（米）、SEP-4199：2020 年代後半上市）
 - ・ がん領域の目標（DSP-7888：FY24 上市（日米））
 - ・ 再生・細胞医薬分野の目標（小児先天性無胸腺症：FY21上市（米）、パーキンソン病：FY23 上市（日）、加齢黄斑変性：FY25 上市（日））
 - ・ その他のアンメット・メディカル・ニーズの高い領域の目標（レルゴリクス：FY22 子宮内膜症承認（米）、rodatristat ethyl：2020年代後半上市（日米））
 - ・ フロンティア事業の目標（複数品目の事業化（目標：FY23-25上市（日米）））
- 初期開発品目の進捗
 - ・ 精神神経領域、がん領域のPh2およびPh1移行数
- モダリティ展開の進捗
- 研究開発員の仕事への意欲
 - ・ 全社意識調査における研究開発員の評価スコア

● 設定の目的・背景

結果（製品パイプライン）だけではなく、そのプロセス（開発初期段階のラインナップ、新規モダリティや研究開発員の仕事への意欲）も指標とし、総合的な研究開発の進捗を示せるKPIを設定

● 当社独自のポイント

研究開発員の仕事への意欲に関して、全社意識調査の中でも「仕事内容」（責任ややりがい、顧客や社会への貢献感、専門能力の獲得、個性や能力の発揮）に注目し、研究開発員のモチベーションを評価・分析

● 課題

上市された製品の社会的影響（インパクト）に関する指標の設定

KPI

- 選抜型研修受講者数
- 海外勤務経験者数
- 英語力強化プログラム受講者数
- 社内公募件数、応募数
- キャリア・コンサルティング相談件数

● 設定の目的・背景

当社が持続的に成長していくために欠かせないリーダー人材、グローバル人材の育成および従業員の自律・自立を支える項目をKPIに設定

● 当社独自のポイント

強化したい企業文化である「挑戦」の定着に向け、「社内公募件数、応募数」、「キャリア・コンサルティング相談件数」といった従業員の自主性を測る指標を設定

● 課題

- ・人材育成の結果であるアウトカムに関する指標の設定
- ・グローバルでの人材活用に関する指標の設定
- ・DX人材の育成・活用に関する指標の設定

KPI

- 2030 年度目標および2050 年度目標の達成に向けた諸施策の実施
- エネルギー消費原単位
- 廃棄物の再資源化率および最終処分率
- 環境データに対する第三者保証の取得
- 「気候変動」および「水」に関するリスクと機会の評価の推進

● 設定の目的・背景

環境への負荷を低減するために、当社が取り組む項目をKPIに設定

● 課題

- ・ 当社グループ全体での温室効果ガス排出量削減に関する指標の設定
- ・ サプライヤーを含むビジネスパートナーへの働きかけに関する指標の設定

中期環境目標（2020年度目標）の結果

重点課題	目標	結果	説明
低炭素社会構築	気候変動対策 ① 2020年度までに全社CO ₂ 排出量を、2005年度を基準に23%削減 ② 全社のCO ₂ 排出原単位を年1%以上改善	①～③達成	① 2005年度比で34%削減 理由：省エネ・CO ₂ 削減設備投資（高効率機器への更新、照明のLED化など）、夏季・冬季の省エネ・節電対策などに加えて、2019年3月末の2工場体制への移行が寄与 ② 前年度比：1.4%改善
	省エネ対策 ③ 全社のエネルギー消費原単位を年1%以上改善		③ 前年度比：1.4%改善 理由：エネルギー効率の改善や、それに伴うCO ₂ 排出原単位の改善が寄与
生物多様性保全	水資源の有効利用 2020年度の水利用量を2010年度比で20%程度削減	達成	2010年度比で35%減 理由：一部設備の水による洗浄回数変更などに加えて、2019年3月末の2工場体制への移行が寄与

長期環境目標（2030年度または2050年度目標）

- 2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を2017年度比で35%削減し、2050年度までにゼロにすることを旨とする
- 2030年度までに水使用量を2018年度比で12%削減する
- 廃棄物の再資源化率を80%以上に維持し、2030年度までに85%以上を目指す
- 廃棄物の最終処分率を1%未満に維持し、2030年度までに0.5%未満を目指す

□ 2021年11月に、TCFD提言への賛同を表明

気候変動に関連するリスクと機会について、2021年度は国内単体、2022年度以降は当社グループ全体に順次拡大し、開示を行う予定

ステップ		取り組み時期と範囲			
		2021年度		2022年度	2023年度以降
①	ガバナンス整備	環境管理体制 国内単体		リスクマネジメント推進体制 当社グループ会社への拡大	
②	気候変動によるリスクと機会の重要度の評価	済 →		→	→
③	シナリオ分析の実施	実施中 →		→	→
④	事業インパクト評価	実施中 →		→	→
⑤	リスク対策・機会獲得策の立案			→ 予定	→
⑥	文書化と情報開示			→ 予定	→

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver.3.0～：環境省を改編

参考資料

- P16-17：現在の取締役および監査役のスキルマトリックス
- P18：組織の活性化（リサーチディビジョン）：研究プロジェクト制、バーチャルワンチーム（V1T）活動
- P19：人材育成体系と選抜型研修「DSP Academy」
- P20：「CHANTO」の浸透・実践
- P21：グローバル基盤（グローバル展開を支える日米中を中心とした販売網）
- P22：ビジネスモデル「価値創造の戦略」
- P23：外部リソースの積極的な活用による企業価値向上
- P24：Roivant社との戦略的提携による企業価値向上
- P25：環境基本方針の改定
- P26-28：価値創造につながるマテリアリティ・目標・KPI
- P29-31：事業継続の基盤となるマテリアリティ・目標・KPI

参考資料：スキルマトリックス

現在の取締役および監査役のスキルマトリックス

現在の取締役および監査役のスキルマトリックスは、下表のとおりです※1

氏名/役位		国内外の 企業経営・ 組織運営※2	異業種※ 3	新規事業の創 出・育成/ビジ ネスディベロッ PMENT※4	デジタル技 術・データ 利活用※5	ヘルスケア産業			財務・ 会計・税務	法律・コンプ ライアンス・ リスク マネジメント	主な経歴・専門性等
						医学・薬 学・行政	研究開発	企画・マーケ ティング等			
多田 正世	取締役会長	○		○				○			2008年6月から2018年3月まで代表取締役 社長 経営企画・海外事業推進・営業部門の責任者
野村 博	代表取締役社長	○							○		事業戦略・経営管理・人事・経理財務・開発 部門の責任者、海外子会社の要職
小田切 斉	代表取締役	○								○	日本事業・営業部門の責任者、人事部門・海 外子会社の要職
木村 徹	代表取締役	○					○				事業戦略、再生・細胞医薬事業、研究部門の 責任者
池田 善治	取締役	○					○			○	信頼性保証の責任者、事業戦略・ITシステ ム・研究・技術研究・生産部門の要職、海外 子会社の要職
跡見 裕	社外取締役	○				○					医学者
新井 佐恵子	社外取締役	○	○	○					○		企業経営者、公認会計士
遠藤 信博	社外取締役	○	○	○	○						企業経営者
碓井 稔	社外取締役	○	○	○	○						企業経営者
大江 善則	常勤監査役						○			○	事業開発・研究開発・信頼性保証部門の要職
沓内 敬	常勤監査役									○	人事・海外事業・内部監査部門の要職
藤井 順輔	社外監査役	○	○								企業経営者
射手矢 好雄	社外監査役									○	弁護士
望月 眞弓	社外監査役						○				薬学者

P17にスキルマトリックスの記載の注釈あり

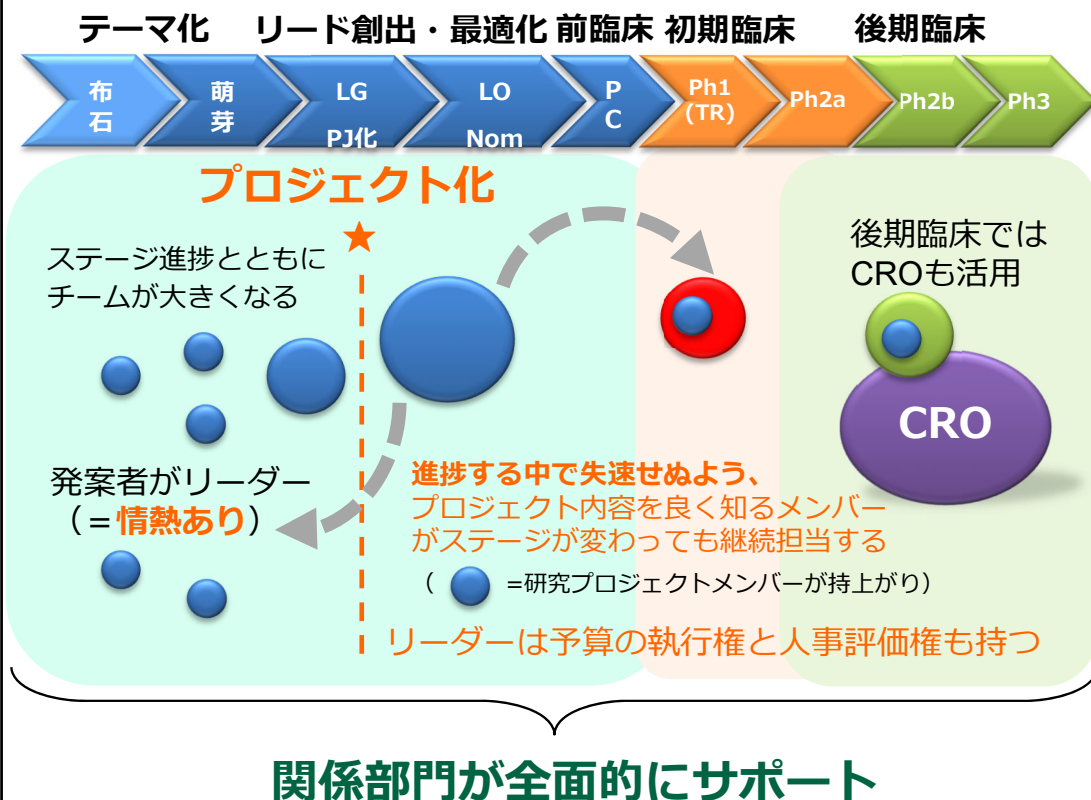
現在の取締役および監査役のスキルマトリックス（注釈）

- ※ 1 社内取締役および常勤監査役については、各人がこれまでの経歴等によって培った知識・経験・能力を○で示し、社外取締役および社外監査役については、各人の専門性や経歴等を踏まえて期待する知識・経験・能力を○で示しています。各役員に表示する○は、最大4つまでとしており、各役員が有するすべての知識・経験・能力を表したものではありません
- ※ 2 国内外の企業経営・組織運営の責任者としての豊富な知識・経験・能力として、ガバナンス、サステナビリティ、事業戦略、グローバル事業運営などを含む総合的な知識・経験・能力を備えることが必要と考えています
- ※ 3 ヘルスケア産業とは異なる視座を持つため、異業種の豊富な知識・経験・能力を備えることが必要と考えています
- ※ 4 新規事業の展開に寄与するため、新規事業の創出・育成またはビジネスディベロップメントに関する豊富な知識・経験・能力を備えることが必要と考えています
- ※ 5 デジタル技術やデータ利活用による新たな価値の創造に寄与するため、これらに関する豊富な知識・経験・能力を備えることが必要と考えています

参考資料：人材

組織の活性化（リサーチディビジョン）：研究プロジェクト制、バーチャルワンチーム（V1T）活動

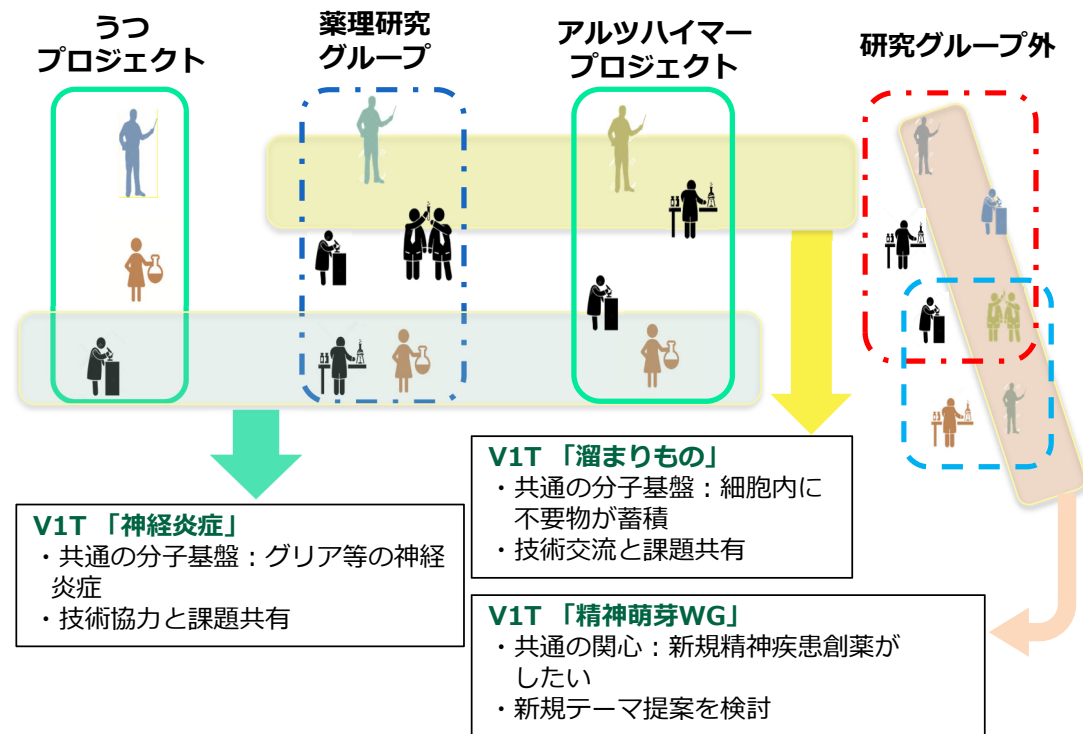
研究プロジェクト制（プロジェクト数：約30）



PJリーダーは、男女を問わず、20～50歳代まで幅広い

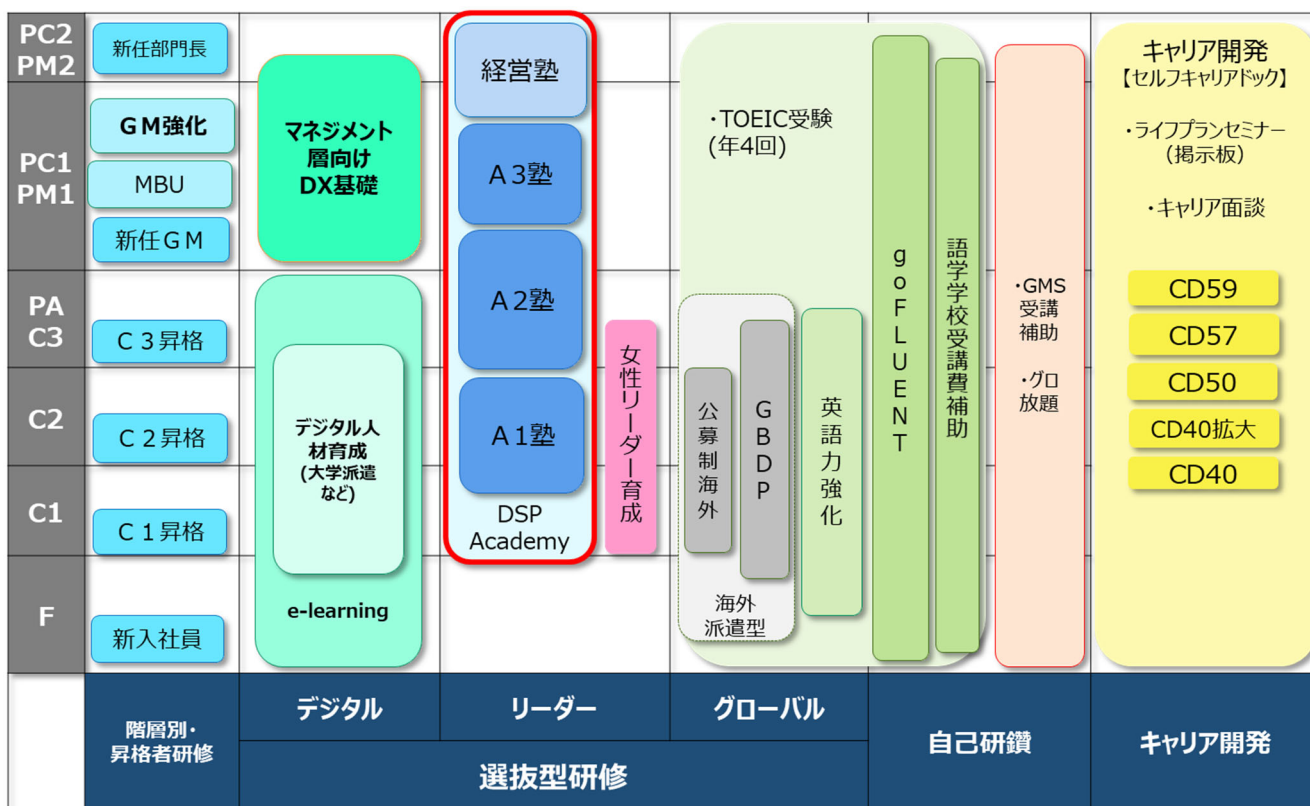
バーチャルワンチーム（V1T）活動（チーム数：約10）

縦（所属組織）、横（所属プロジェクト）の枠を超えて、自由闊達な研究活動を推奨

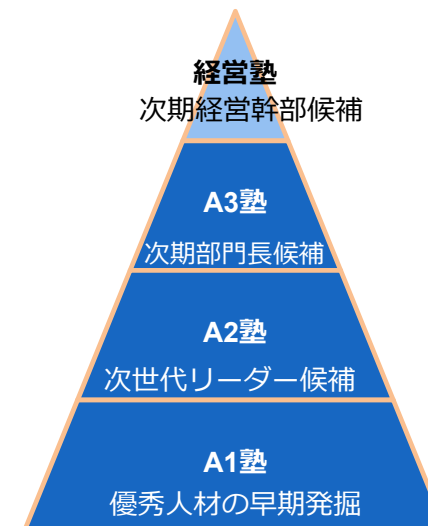


活性化に繋がり、新規テーマ提案等の成果に結びついている

□ 人材育成体系



□ 選抜型研修「DSP Academy」



- **目的**
将来の経営者、幹部候補生を選抜し、育成する
- **対象**
若手から中堅、管理監督職の4つの階層別において向上心があり潜在的能力のある社員を選抜
- **特長**
 - ✓ 取締役会長の多田が塾頭として将来の経営者を養成する「経営塾」
 - ✓ ケースメソッドやアクションラーニングなど多彩なスタイルによる教育研修
- **2016年度から開始し、2020年度までの5年間で397名が参加**

MBU：マネージメント・ブラッシュアップ
GMS：グロービス・マネージメント・スクール
GBDP：グローバル・ビジネスパーソン・ディベロップメント・プログラム

「プロジェクトCHANTO」の推進

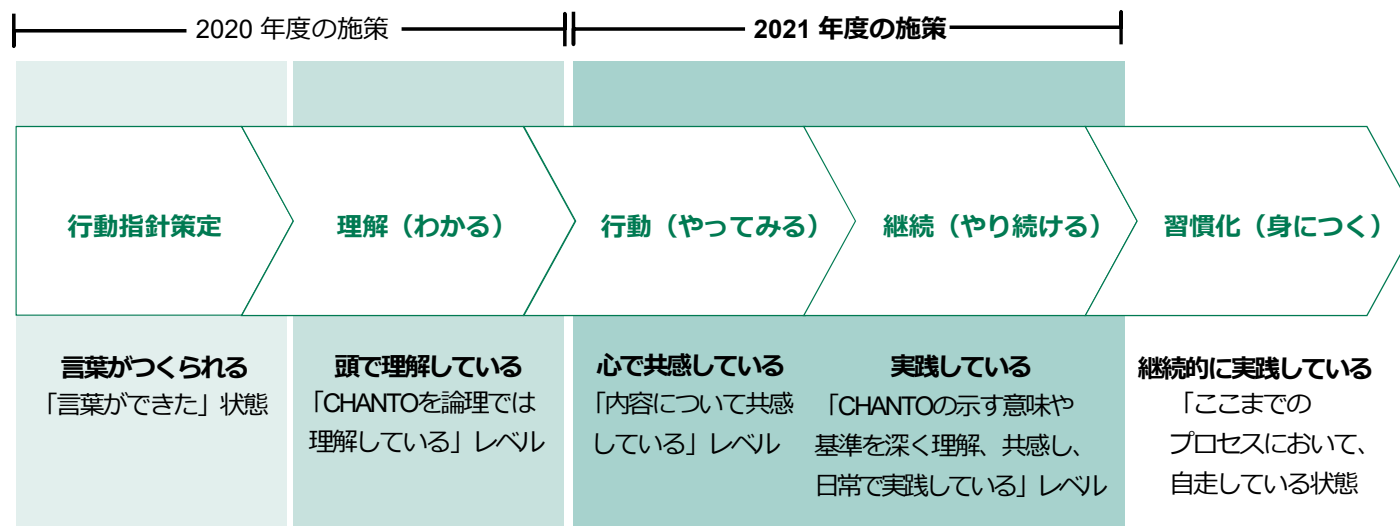
2020年2月にスタートした「プロジェクトCHANTO」により、目指す姿の実現のための行動指針*（＝「CHANTO」）を経営の意思として定め、全社に浸透させていくことで、従業員一人ひとりの行動変容、個人と組織の成果の創出に結び付ける

「ちゃんとやりきる力」とは

世の中の変化を捉えて自らを柔軟に変化させながら、イノベーションを継続的に創出し、その成果を人々に確実に届ける力

CHANTO 2021 年度のゴール

従業員が「CHANTO」をより深く理解して、行動を起こし継続できている状態を目標に取り組みを進め、習慣として実践できている状態を目指す



* CHANTOの道しるべとなる5つの行動指針

1. 目的志向を持ち自分事として考えやりきる
2. 勇気を持って挑戦する
3. 自律・自立して個の力を発揮する
4. 互いを尊重し仲間と協働する
5. 真面目さ・誠実さを持ち続ける

参考資料：ビジネスモデル グローバル基盤（グローバル展開を支える日米中を中心とした販売網）

統合報告書
P. 15



研究重点領域：精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野

欧州（パートナー企業との連携を推進）

- ✓ 主な提携：Gedeon Richter社（レルゴリクス）、Bial社（キンモビ）、大塚製薬（ulotarontなど）

Roivant社との戦略的提携で獲得したデジタルプラットフォーム（DrugOME・Digital Innovation）を日米で活用

中国

- ✓ 従業員数：771名
- ✓ MR数：350名
- ✓ 営業重点領域：感染症、精神神経
- ✓ 2021年度売上収益計画：298億円

住友制薬（蘇州）有限公司

日本

- ✓ 従業員数：3,090名
- ✓ MR数：1,110名
- ✓ 営業重点領域：精神神経、糖尿病、スペシャリティ
- ✓ 2021年度売上収益計画：1,500億円

大日本住友製薬株式会社

北米

- ✓ 従業員数：2,605名
- ✓ MR数：820名
- ✓ 営業重点領域：精神神経、がん、その他
- ✓ 2021年度売上収益計画：3,497億円

Sumitomo Pharmaceuticals Asia Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

Sumitomo Pharmaceuticals (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

Sumitomo Pharmaceuticals Taiwan Co., Ltd.（台湾）

The Representative Office of Sumitomo Pharmaceuticals Asia Pacific Pte. Ltd. In Ho Chi Minh City（ベトナム）

東・東南アジア

- ✓ 従業員数：46名
- ✓ MR数：24名
- ✓ 営業重点領域：感染症、精神神経
- ✓ 2021年度売上収益計画：27億円

Sumitovant Biopharma, Inc.	Sumitomo Dainippon Pharma America, Inc.
Myovant Sciences Ltd.	Sunovion Pharmaceuticals Inc.
Urovant Sciences Ltd.	Sumitomo Dainippon Pharma Oncology, Inc.
Enzyvant Therapeutics Ltd.	大日本住友製薬サンディエゴオフィス
Altavant Sciences Ltd.	Spirovant Sciences Ltd.

* 2021年9月末日現在、MR数はマネージャー含まず

強みを生かして患者さんの求める新薬を創出

企業理念と3つの強み (経営資源)

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

3つの強み



事業活動と戦略

価値創造につながるマテリアリティ

- 革新的な医薬品と医療ソリューションの創出
- サイエンス発展への貢献
- 働き方改革 ● 従業員の育成
- ダイバーシティ&インクルージョン
- グローバルレベルスへの貢献
- 医薬品アクセス向上への取り組み など

事業活動

事業継続の基盤となるマテリアリティ

- 人権の尊重
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント ● コンプライアンス
- 公正・透明な企業活動
- 信頼性保証・安定供給 ● CSR 調達
- 従業員の健康・安全衛生
- 環境への取り組み

中期経営計画2022

**基本方針Ⅰ
 成長エンジンの確立**

1. 新たな創薬アプローチによるイノベーション基盤強化
2. 確実に成果を創出する開発力の強化
3. 戦略的投資によるパイプラインの拡充
4. 日本・北米・中国を柱とした地域戦略
5. フロンティア事業の立ち上げ

**基本方針Ⅱ
 柔軟で効率的な組織基盤づくり**

- 柔軟で効率的な組織・オペレーション
- 変革を加速する企業文化・人材
- デジタル革新

社会に提供する価値

**患者さんと
 そのご家族**

QOL (生活の質) の向上に貢献

株主

安定配当・業績向上に連動した増配

従業員

仕事を通じた成長、やりがい、幸福感

**SDGsの
 達成にも貢献**



2033年の目指す姿

**グローバル・
 スペシャライズド・
 プレーヤー**

持続的成長に向けた戦略的投資 (研究開発投資を含む)

大塚製薬とulotaront（SEP-363856）、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135を対象としたグローバルな共同開発および共同販売に関するライセンス契約を締結（2021年9月）

- ✓ 精神神経領域は開発難度が高い
- ✓ 適応拡大を含めて多くの試験が必要
（いずれ独占販売期間終了を迎えるので、
早期の製品価値最大化が必要）
- ✓ 単独では複数試験の並行実施は困難



- ✓ 適応拡大を含む開発の成功確度の向上と
開発のスピードアップにより、
製品価値の早期最大化が可能
- ✓ 開発リスク・開発費用をシェア

「ラツェダ」の米国での独占販売期間終了や将来の環境変化を見据えた取り組みとして、グローバル規模でのパートナーリングによる持続的な成長を目指す

共同開発体制

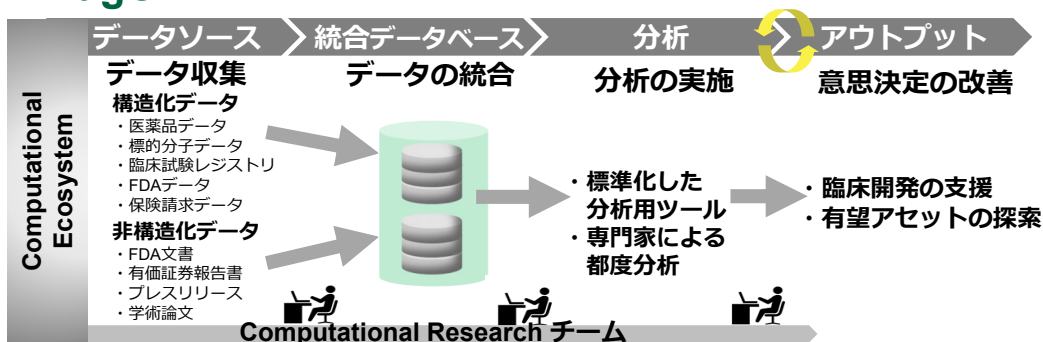


- 3社で構成する共同開発委員会にて、共同開発の戦略、方針や分担を決定
- 臨床試験の実施は適応症ごとに分担

Roivant社との戦略的提携による企業価値向上

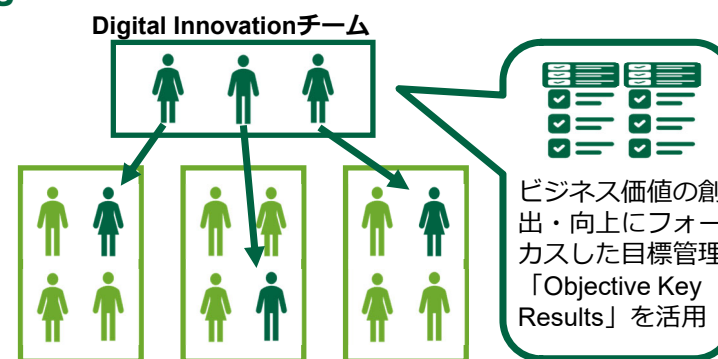
Roivant社との戦略的提携により、ポスト・ラツダ品目（レルゴリクスおよびビベグロン）を含む多数の開発パイプライン、基盤技術（DrugOMEとDigital Innovation）および人材を獲得（2019年12月）

DrugOME



リアルワールドデータを利用した開発化合物の事業性評価、開発計画や試験デザインの最適化、臨床試験の効率化（施設の選定や患者リクルート）、有望なパイプラインの早期獲得などに取り組む

Digital Innovation



日本では、薬事情報の検索ツール、治験関連文書の作成支援ツールなどのアプリ開発、米国では、臨床試験での被験者エントリーの予測分析、創薬関連情報の検索精度を上げる統合プラットフォームの開発などに取り組む



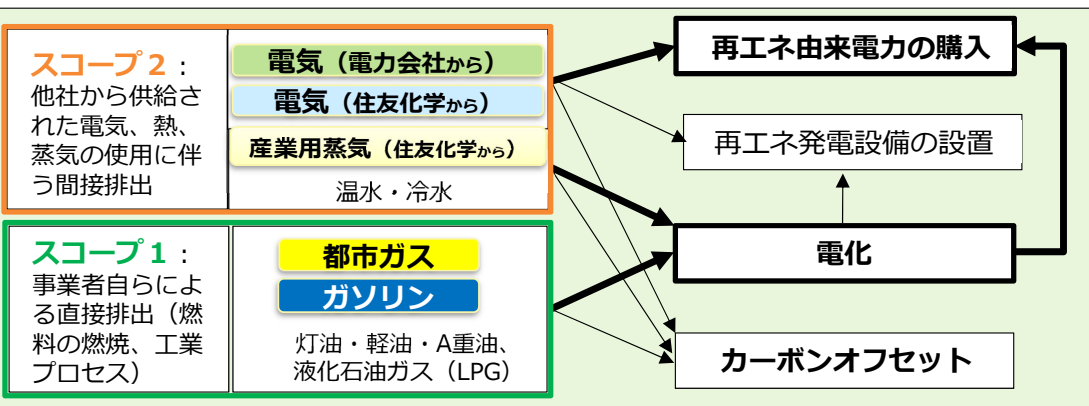
持続的な成長の実現に向け、研究開発領域に「価値にフォーカスしたベストインクラス」を追加、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速

参考資料：環境への取り組み 環境基本方針の改定

■ 環境基本方針の改定について2021年5月に取締役会で決議し、2050年度温室効果ガス削減目標「2050年度までに温室効果ガス排出量（スコープ1+2）をゼロにする」の追加*、中長期環境目標の設定などを実施

* 2019年6月に、SBTi（Science Based Targets initiative）が設定するWB2°C（Well-below 2°C：2°Cを十分下回る）水準の削減率に合わせ、2030年度までの温室効果ガス削減目標（2017年度比で35%削減）を策定

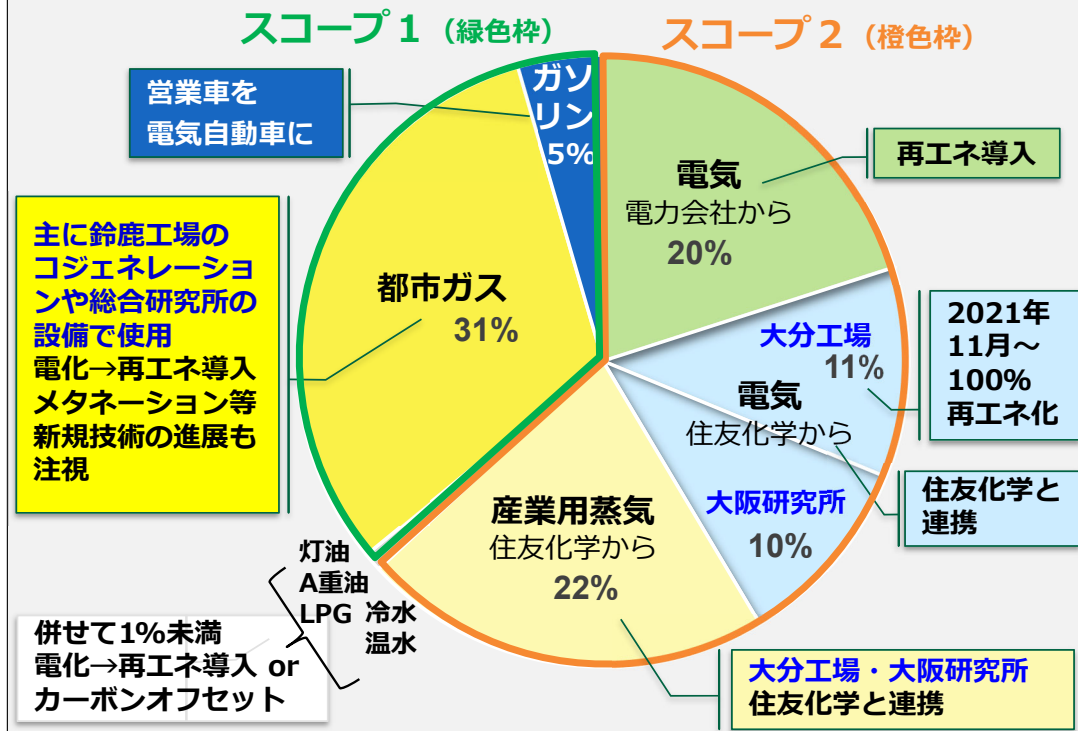
■ カーボンニュートラルに向けて



スコープ3への取り組み

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量を算定し、今後、バリューチェーン全体の温室効果ガス削減のための取り組みも進めていく

2020年度CO2排出量（54,081トン）の内訳（エネルギー種別）



マテリアリティ	目標	KPI
<p>革新的な医薬品と医療ソリューションの創出</p> <p>サイエンス発展への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出 ● 医薬事業とシナジーが見込める領域を中心とした、将来のヘルスケア領域のニーズに対応する医療ソリューションの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な開発品目の進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神神経領域の目標 (ulotaront (SEP-363856) : FY23 上市 (米)、SEP-4199 : 2020 年代後半上市) ・ がん領域の目標 (DSP-7888 : FY24 上市 (日米)) ・ 再生・細胞医薬分野の目標 (小児先天性無胸腺症 : FY21上市 (米)、パーキンソン病 : FY23 上市 (日)、加齢黄斑変性 : FY25 上市 (日)) ・ その他のアンメット・メディカル・ニーズの高い領域の目標 (レルゴリクス : FY22 子宮内膜症承認 (米)、rodatristat ethyl : 2020年代後半上市 (日米)) ・ フロンティア事業の目標 (複数品目の事業化 (目標 : FY23-25上市 (日米))) ● 初期開発品目の進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・ 精神神経領域、がん領域のPh2およびPh1移行数 ● モダリティ展開の進捗 ● 研究開発員の仕事への意欲 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全社意識調査における研究開発員の評価スコア
<p>働き方改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方の高度化 ● ワークとライフの好循環 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメント ● 離職率

マテリアリティ	目標	KPI
ダイバーシティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員の活躍推進 ● LGBTQの理解促進 ● 障がい者の適材適所での活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率（10%以上維持） ● 管理職を除く幹部社員の女性比率（15%（2023年4月）） ● 男性育休取得率（100%） ● LGBTQに関するe-learning 受講者数 ● ALLY活動数 ● 障がいを持つ社員の平均勤続年数
従業員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● リーダー人材、グローバル人材の育成 ● 自律・自立したキャリアを自ら実現していく企業風土の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 選抜型研修受講者数 ● 海外勤務経験者数 ● 英語力強化プログラム受講者数 ● 社内公募件数、応募数 ● キャリア・コンサルティング相談件数
患者支援とアドボカシー	<ul style="list-style-type: none"> ● 患者さんやご家族、社会の疾患に対するリテラシーの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療従事者を通じた患者視点での活動 ● 市民公開講座参加者の理解度・満足度 ● 患者団体との協働（寄付を含む）を通じた支援・活動件数 ● ウェブサイトを通じた疾患啓発、情報提供
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会との調和を意識し、社会の一員としての責任と貢献を果たす 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援活動における実施実績、受講者の理解度・満足度 ● 社会課題（災害、障がい者、環境、生物多様性等）解決に繋がる社会貢献寄付件数 ● 地域毎の慈善活動件数

マテリアリティ	目標	KPI
グローバルヘルスへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● マラリア、薬剤耐性（AMR）菌感染症の治療薬の創出 ● 薬剤耐性（AMR）対策と抗菌薬適正使用に関する官民連携強化 ● 健康・衛生・栄養に関する市民啓発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症領域の開発進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト数 ・ 製品数（上市数） ● 感染症領域での政策提言の数※ ● AMR対策支援プログラムに参加した医師・薬剤師の人数 ● 途上国の母子保健支援プログラムで支援した地域住民の人数
医薬品アクセス向上への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 服薬に関するリテラシー向上を目指した市民啓発の推進 ● 未承認薬・適応外薬の開発要望への対応 ● 公正な価格での薬剤提供の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 服薬リテラシー向上を目指すプログラム数 ● 未承認薬・適応外薬への対応数 ● 医薬品アクセスに関する当社が貢献した政策提言の数※
途上国に対する医療インフラ整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療人材の育成、保健ネットワークの構築などに対する支援 ● 現地行政や国際機関と連携した薬事規制やサプライチェーンの整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国の母子保健支援プログラムで育成した専門人材の人数 ● 途上国の医療インフラ整備に取り組むパートナーシップ数
偽造医薬品対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 偽造品および不正流通の防止 	-

※ 項目の開示のみで、実績数値等は開示しない

マテリアリティ	目標	KPI
<p>人権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな動向を踏まえたバリューチェーン全体での人権尊重の推進 ● 国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重に関する基本方針の策定 ● グループ会社における基本方針の理解と取り組みの推進 ● サプライヤーを含むビジネスパートナーへの人権尊重の働きかけの推進
<p>コーポレートガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求 ● 経営の独立性の確保および少数株主の利益保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の適切な管理・監督 ● 改訂コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応 ● 取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取り組み ● 少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施
<p>リスクマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク評価と対応策の実行 ● 事業継続計画（BCP）の再構築 ● 適切な情報管理（機密情報、内部情報および個人情報の管理、ITセキュリティ） 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な対策の検討・実施 ● 事業継続マネジメント（BCM）、事業継続計画（BCP）の再構築および教育訓練 ● 適切な情報管理に向けた教育研修の実施 ● 重大な情報漏えい等の発生件数
<p>コンプライアンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動宣言・コンプライアンス行動基準の浸透・実践 ● コンプライアンス推進体制の適切な運用・ルール整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大なコンプライアンス違反件数 ● コンプライアンス教育研修の実施 ● コンプライアンス徹底のための取り組み（コンプライアンスリスクの洗い出し・対応策の検討）の実施率

マテリアリティ	目標	KPI
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部通報制度の実効性向上 ● 反社会的勢力の排除・腐敗防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス意識調査の実施 ● 内部通報制度の認知度、理解度、通報件数
公正・透明な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダー・エンゲージメントの向上に資する誠実な企業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダー・ダイアログ件数 ● 医療関係者および患者団体との連携における透明性の確保 ● 科学的根拠に基づく適切な情報提供の推進
信頼性保証・安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証、薬事における適切性とデータインテグリティの確保 ● ファーマコビジランス（医薬品安全性監視）における安全性情報の一元管理とタイムリーな安全対策の実施 ● 薬害の発生防止 ● 適切な情報提供による適正使用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● マネジメントレビューの実施 ● 査察・監査対応 ● 安全性情報収集、品質保証、薬害に関する教育の実施 ● 安全性情報の一元管理およびリスクの早期検出 ● 使用上の注意（添付文書）の改訂等の対策の検討・実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 3安（安全操業・安心品質・安定供給）の継続 ● サプライチェーンの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大事故発生件数 ● 品質起因による製品回収件数 ● 安全在庫基準の適正化 ● BCP再構築と強化 ● サプライヤーへのリスクアセスメントの実施

マテリアリティ	目標	KPI
CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平・公正で透明な取引の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーへの（調査対象のピックアップおよび）調査の実施
従業員健康・安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康宣言“Health Innovation”の実践による健康増進 ● 職場の安全衛生活動、労働災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員喫煙率（目標：年-2%） ● 疾病の重症化予防（特定保健指導対象者の受診率（目標：100%）、産業医の指示による要治療対象者の受診率（目標：100%）） ● ストレスチェック受検率（目標：100%） ● 被保険者と被扶養者の特定検診の全員受診（目標：100%） ● 労働災害度数率ならびに休業災害度数率（営業車両事故除く）
環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素社会構築 ● 省資源（水、廃棄物） ● 適切な情報公開、TCFDへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度目標および2050年度目標の達成に向けた諸施策の実施 ● エネルギー消費原単位 ● 廃棄物の再資源化率および最終処分率 ● 環境データに対する第三者保証の取得 ● 「気候変動」および「水」に関するリスクと機会の評価の推進



大日本住友製薬

Innovation today, healthier tomorrows